



(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月29日

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安井 琢人
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 075-935-6200

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	178,402	3.6	18,131	20.0	23,253	38.2	15,109	35.9
20年3月期第1四半期	172,174	18.1	15,106	0.5	16,831	20.0	11,116	25.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	104.24	101.27
20年3月期第1四半期	76.75	74.63

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	709,116	335,320	47.3	2,313.52
20年3月期	671,714	319,584	47.6	2,204.94

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	375,000	3.4	40,000	17.4	40,000	27.0	26,000	27.7	179.39
通期	800,000	7.8	90,000	17.1	90,000	43.6	58,000	40.9	400.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 144,987,492株 20年3月期 144,987,492株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 48,042株 20年3月期 47,495株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 144,939,625株 20年3月期第1四半期 144,835,818株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

(その他特記事項)

詳細は2ページ【その他特記事項】をご覧ください。

(その他特記事項)

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期第1四半期	17,506	△ 14,943	9,323	116,765
20年3月期第1四半期	11,492	△ 13,106	6,261	96,376

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 131 社 持分法適用関連会社数 5 社

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

<前期末(平成20年3月)比の異動状況>

連結(新規) 3社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

<前年同期末(平成19年6月)比の異動状況>

連結(新規) 5社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

【定性的情報・財務諸表等】

1. [連結経営成績に関する定性的情報]

平成 20 年度（2008 年度）の第 1 四半期（以下当期 1 Q という）はスタート時点の不透明且つ不安定な経営環境が終始継続いたしました。HDD 市場を含めて I T 事業分野全般が季節的要因もあり停滞気味の推移となりました。このような中、連結グループ全社をあげて業績目標の達成のため、特にコスト面での改善と市場ニーズの変化へのスピーディーな対応を中心に経営改善を実施してまいりました。この結果、当期 1 Q は前年同期比増収増益となり、ほぼ予定通りの業績を上げることが出来ました。売上高は前年同期比での大幅な円高の影響があり、前年同期比約 4 % の増収に止まりましたが、営業利益は 20 % の増益となりました。また当期 1 Q 末為替レートは前期末の円高からは若干の円安となり、約 52 億円の為替差益の計上もあり税引前四半期純利益及び四半期純利益は共に前年同期比で 30 % 超の二桁増益となりました。

当期 1 Q の売上高は 1784 億 02 百万円となり前年同期比約 62 億円の増収（3.6 %）となりました。営業利益は 181 億 31 百万円と前年同期比約 30 億円の増益（20.0 %）となりました。増益額のうち約 50 % は精密小型モータ事業での増益であります。他の四つの事業分野も共に前年同期比二桁の増益となっています。税引前四半期純利益は当期 1 Q で為替差益が約 52 億円発生し（前期 1 Q は約 24 億円の為替差益）、232 億 53 百万円と前年同期比約 64 億円（38.2 %）の増益であります。また四半期純利益は 151 億 09 百万円で前年同期比約 40 億円（35.9 %）の増益となりました。

事業別の売上高は以下のような結果となっております。

「精密小型モータ」事業の売上高は 876 億 75 百万円となり前年同期比で約 23 億円の増収（2.7 %）となっております。なお、前年同期には日本電産ブリリアントは損益連結にフルに寄与していなかった為、この影響分が約 16 億円上記の売上高増加額に含まれています。これを除きますと売上高の増加は微増であります。これは前年比較で 16 円強、13 % 強の円高となった為の目減りが影響しています。因みに HDD 用モータは前年同期比、販売数量で約 16 % の伸びとなりましたが、販売金額は約 0.3 % の減少となっております。ドルベースの平均販売価格は約 1 % 程度の低下に止まっており、円高による目減り分の影響が大きく現れております。当期 1 Q も 2.5 インチの販売数量の増加率が 3.5 インチを上回り前年同期比較で約 42 % の増加となっております。その他の DC モータとファンモータの売上高も同様に円高の影響を受け共に前年同期比増加であります。微増に止まりました。

「中型モータ」事業の売上高は 256 億 20 百万円と前年同期比約 4 億円の増収（約 2 %）となりました。前年同期比ではパワーステアリング用のモータが約 5 億円（約 21 %）増加した以外は、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ分含めてほぼ横這いに止まっています。

「機器装置」事業の売上高は 187 億 35 百万円で前年同期比約 16 億円の増収（約 9 %）であります。この分野では、日本電産サンキョー関連の売上高が液晶ガラス基板搬送ロボットの需要回復などで 11 億円強増加したのが主たる変化であります。

「電子・光学部品」事業は売上高 388 億 55 百万円で前年同期比約 8 億円の増収（約 2 %）であります。この分野では日本電産サンキョーの光ピックアップや日本電産ニッシンの精密樹脂部品の売上高が増収の内容であります。

「その他」事業の売上高は 75 億 17 百万円で約 12 億円の増収（約 19 %）であります。日本電産トヨタの自動車部品の約 15 % 増とシンガポール日本電産が生産販売する HDD 用部品のロボットアセンブリの約 31 % 増が増収要因であります。

次に利益面におきましては、当期 1 Q の営業利益は 181 億 31 百万円で前年同期比約 30 億円の増益（20.0 %）となりました。営業利益においては精密小型モータを中心に全事業分野で増益を果たしました。何れの事業分野とも売上高が僅かしか増加していない中で営業利益は二桁の増益を確保したのが特徴であります。

「精密小型モータ」事業の当期 1 Q の営業利益は 116 億 36 百万円となり前年同期比約 15 億

従って中間業績予想は変更いたしません。税引前当期純利益と当期純利益の中間業績予想値に対する進捗は共に 50% を大きく超えています。為替差益の発生による影響であります。従って、今後も為替水準の変動が予測されるため、これらの予想値も変更いたしません。

(2) 通期業績の見通しについては 4 月 23 日の前期業績発表時に開示しました、全体的な経営環境並びに事業毎の見通しは、今日までのところ大要開示どおりの進展となっております。全般的な世界市場並びに日本の景況感には更に深刻さを深めていますが、現時点で当初の通期業績見通しを修正する必要はないと判断しております。HDD 市場においては、当期 1 Q 実績は数量的に前年同期比二桁成長となっており、現時点での通期成長率も二桁の見通しが一般的であります。以上の状況から現時点では通期業績見込みも変更いたしません。

4. [その他]

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用：有

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更：有

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 157 号「公正価値測定(Fair Value Measurements)」を適用しております。SFAS 第 157 号は、公正価値は測定日における市場参加者間の通常の取引で、資産の売却によって受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格であることを明確にしております。SFAS 第 157 号の採用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 158 号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—SFAS 第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132R 号の改訂(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans — an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132(R))」の測定日の規定を適用しております。これにより一部の国内の退職給付制度について、従来容認されていた貸借対照表日前の 3 ヶ月以内の日から貸借対照表日での測定に変更となり、この影響として当第 1 四半期連結累計期間期首の未払退職・年金費用が 225 百万円増加し、税効果考慮後の期首利益剰余金が 106 百万円、その他の包括利益累計額が 5 百万円減少しております。

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 159 号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション—SFAS 第 115 号の改訂を含む(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities-Including an amendment of FASB Statement No. 115)」を適用しております。これにより特定の金融資産及び負債について公正価値で測定し、公正価値の変動を損益で認識することが選択可能となりました。NIDEC は公正価値オプションを選択していないため、SFAS 第 159 号の採用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	116,765		100,809		15,956	96,376	
受取手形	16,440		17,205		△765	18,215	
売掛金	155,090		148,928		6,162	162,601	
棚卸資産							
製品	34,137		32,735		1,402	30,455	
原材料	19,467		17,849		1,618	19,687	
仕掛品	17,731		16,164		1,567	17,717	
仕掛設備	1,422		816		606	1,307	
貯蔵品	2,531		2,254		277	2,291	
その他の流動資産	23,613		20,238		3,375	20,268	
流動資産合計	387,196	54.6	356,998	53.1	30,198	368,917	52.1
投資及び貸付金							
有価証券及びその他の投資有価証券	16,760		15,273		1,487	24,085	
関連会社に対する投資及び貸付金	1,954		2,102		△148	2,208	
投資及び貸付金合計	18,714	2.6	17,375	2.6	1,339	26,293	3.7
有形固定資産							
土地	39,711		39,389		322	39,832	
建物	112,390		110,258		2,132	114,736	
機械及び装置	276,242		264,019		12,223	288,144	
建設仮勘定	11,419		11,309		110	10,899	
小計	439,762	62.0	424,975	63.3	14,787	453,611	64.1
減価償却累計額<控除>	△236,078	△33.3	△226,146	△33.7	△9,932	△234,506	△33.1
有形固定資産合計	203,684	28.7	198,829	29.6	4,855	219,105	31.0
営業権	72,898	10.3	71,223	10.6	1,675	69,392	9.8
その他の固定資産	26,624	3.8	27,289	4.1	△665	24,187	3.4
資産合計	709,116	100.0	671,714	100.0	37,402	707,894	100.0

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	85,022		68,854		16,168	97,578	
1年以内返済予定長期債務	29,081		29,196		△115	3,456	
支払手形及び買掛金	124,961		121,698		3,263	123,654	
その他の流動負債	34,581		33,351		1,230	32,338	
流動負債合計	273,645	38.6	253,099	37.7	20,546	257,026	36.3
固 定 負 債							
長期債務	3,197		3,430		△233	31,609	
未払退職・年金費用	15,400		14,953		447	15,605	
その他の固定負債	12,898		12,462		436	12,690	
固定負債合計	31,495	4.4	30,845	4.6	650	59,904	8.5
負 債 合 計	305,140	43.0	283,944	42.3	21,196	316,930	44.8
少 数 株 主 持 分	68,656	9.7	68,186	10.1	470	70,819	10.0
(資本の部)							
資 本 金	66,248	9.3	66,248	9.9	-	66,248	9.4
資 本 剰 余 金	68,859	9.7	68,859	10.3	-	68,859	9.7
利 益 剰 余 金	204,062	28.8	193,407	28.8	10,655	166,991	23.6
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△5,764		△10,233		4,469	13,854	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,597		1,016		581	4,207	
年金債務調整額	603		568		35	252	
計	△3,564	△0.5	△8,649	△1.4	5,085	18,313	2.5
自 己 株 式	△285	△0.0	△281	△0.0	△4	△266	△0.0
資 本 合 計	335,320	47.3	319,584	47.6	15,736	320,145	45.2
負債、少数株主持分及び資本合計	709,116	100.0	671,714	100.0	37,402	707,894	100.0

四半期連結損益計算書

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕		前第1四半期 連結累計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで〕		増 減		前連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	178,402	100.0	172,174	100.0	6,228	3.6	742,126	100.0
売 上 原 価	139,469	78.2	136,769	79.4	2,700	2.0	583,910	78.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,394	7.5	12,711	7.4	683	5.4	51,283	6.9
研 究 開 発 費	7,408	4.1	7,588	4.4	△180	△2.4	30,100	4.0
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	160,271	89.8	157,068	91.2	3,203	2.0	665,293	89.6
営 業 利 益	18,131	10.2	15,106	8.8	3,025	20.0	76,833	10.4
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	641		797		△156		2,930	
支 払 利 息	△371		△706		335		△2,421	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	5,228		2,370		2,858		△14,110	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△24		27		△51		454	
そ の 他 < 純 額 >	△352		△763		411		△1,003	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	5,122	2.8	1,725	1.0	3,397	196.9	△14,150	△2.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	23,253	13.0	16,831	9.8	6,422	38.2	62,683	8.4
法 人 税 等	△5,976	△3.3	△4,427	△2.6	△1,549	35.0	△15,484	△2.0
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	17,277	9.7	12,404	7.2	4,873	39.3	47,199	6.4
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	2,110	1.2	1,263	0.7	847	67.1	6,082	0.9
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	58	0.0	25	0.0	33	132.0	△39	△0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	15,109	8.5	11,116	6.5	3,993	35.9	41,156	5.5

四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当第1四半期	前第1四半期	増減金額	前連結会計期間
		連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕		連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
		金額	金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期(当期)純利益		15,109	11,116	3,993	41,156
営業活動による純現金収入との調整					
減価償却費及びその他の償却費		8,625	8,590	35	37,972
有価証券関連損益<純額>		24	△27	51	△454
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		△143	△16	△127	1,636
少数株主持分損益		2,110	1,263	847	6,082
持分法投資損益		58	25	33	△39
為替換算調整		△2,804	△653	△2,151	8,305
資産負債の増減					
売上債権の減少(△増加)		△1,967	△2,317	350	26
棚卸資産の増加		△2,925	△1,319	△1,606	△5,575
仕入債務の増加(△減少)		540	△3,125	3,665	5,949
その他		△1,121	△2,045	924	△242
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		17,506	11,492	6,014	94,816
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△10,617	△10,051	△566	△35,660
有形固定資産の売却による収入		247	118	129	2,010
有価証券の取得による支出		△2	△2	0	△231
有価証券の売却による収入		18	934	△916	2,761
新規連結子会社株式の取得に伴う支出		△954	△2,583	1,629	△2,619
連結子会社への追加投資による支出		△2,342	△1,640	△702	△8,043
その他		△1,293	118	△1,411	△1,942
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△14,943	△13,106	△1,837	△43,724
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(△純減少額)		15,159	10,750	4,409	△15,123
長期債務による調達額		—	—	—	137
長期債務の返済		△428	△708	280	△3,966
新株発行による調達額		—	761	△761	761
配当金支払額		△4,348	△3,618	△730	△7,242
その他		△1,060	△924	△136	△1,847
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		9,323	6,261	3,062	△27,280
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		4,070	2,945	1,125	△11,787
V. 現金及び現金同等物の増減額		15,956	7,592	8,364	12,025
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		100,809	88,784	12,025	88,784
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		116,765	96,376	20,389	100,809

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

セグメント情報

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

平成21年3月期 第1四半期連結累計期間 補足資料

1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	87,675	25,620	18,735	38,855	7,517	178,402	-	178,402
事業区分間の内部売上高	529	91	2,392	139	1,279	4,430	(4,430)	-
計	88,204	25,711	21,127	38,994	8,796	182,832	(4,430)	178,402
営業費用	76,568	24,757	18,271	35,874	8,252	163,722	(3,451)	160,271
営業利益	11,636	954	2,856	3,120	544	19,110	(979)	18,131

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	85,351	25,213	17,179	38,092	6,339	172,174	-	172,174
事業区分間の内部売上高	357	36	2,934	101	1,010	4,438	(4,438)	-
計	85,708	25,249	20,113	38,193	7,349	176,612	(4,438)	172,174
営業費用	75,583	24,708	17,543	35,447	7,052	160,333	(3,265)	157,068
営業利益	10,125	541	2,570	2,746	297	16,279	(1,173)	15,106

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アセンブリ、その他部品、サービス等

2. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	87,858	49.2%	90,799	52.7%	△2,941	△3.2%
アメリカ	4,287	2.4%	5,478	3.2%	△1,191	△21.7%
シンガポール	11,702	6.6%	12,227	7.1%	△525	△4.3%
タイ	26,701	15.0%	22,139	12.9%	4,562	20.6%
フィリピン	3,617	2.0%	2,750	1.6%	867	31.5%
中国	14,343	8.0%	10,600	6.2%	3,743	35.3%
その他	29,894	16.8%	28,181	16.3%	1,713	6.1%
合計	178,402	100.0%	172,174	100.0%	6,228	3.6%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

3. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	6,325	3.5%	8,272	4.8%	△1,947	△23.5%
アジア	104,570	58.6%	98,474	57.2%	6,096	6.2%
その他	13,145	7.4%	13,356	7.8%	△211	△1.6%
海外売上高合計	124,040	69.5%	120,102	69.8%	3,938	3.3%
日本	54,362	30.5%	52,072	30.2%	2,290	4.4%
連結売上高	178,402	100.0%	172,174	100.0%	6,228	3.6%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。